

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【事業年度】	第144期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹重 秀敏
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 兼 グループ事業本部副本部長 児林 伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 兼 グループ事業本部副本部長 児林 伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	9,259,486	9,189,650	9,034,724	8,608,891	6,325,153
経常損失 () (千円)	571,264	487,557	611,712	750,553	1,497,318
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	13,294	158,248	7,990	314,048	489,448
包括利益 (千円)	198,583	71,042	282,226	689,311	202,643
純資産額 (千円)	3,213,302	3,141,563	2,831,867	2,114,684	1,911,534
総資産額 (千円)	11,553,113	11,317,190	10,868,066	10,454,912	11,115,381
1株当たり純資産額 (円)	351.68	343.90	309.41	229.62	207.02
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	1.47	17.60	0.88	34.94	54.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.36	27.31	25.59	19.74	16.74
自己資本利益率 (%)	0.43	5.06	0.27	12.96	24.94
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,841	613,444	402,905	532,831	20,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	438,614	242,587	299,574	597,301	680,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,847	396,305	338,483	160,203	1,001,295
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,473,892	1,448,445	1,213,293	1,309,027	1,609,770
従業員数 (人)	999	1,003	995	961	948
(外、平均臨時雇用者数)	(353)	(372)	(301)	(288)	(288)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第140期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第141期、第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第142期の期首から適用しており、第141期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	3,373,731	3,373,631	3,291,095	3,281,245	2,584,551
経常損失 () (千円)	438,945	371,068	461,531	457,566	822,607
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	60,491	84,155	49,401	78,045	131,605
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	814,001	973,896	717,202	278,090	333,881
総資産額 (千円)	6,883,554	6,927,696	6,685,710	6,782,049	7,106,526
1株当たり純資産額 (円)	90.57	108.36	79.80	30.94	37.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	6.73	9.36	5.49	8.68	14.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.83	14.06	10.73	4.10	4.70
自己資本利益率 (%)	8.54	9.41	5.84	15.68	43.01
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	32.05	54.58	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	486 (7)	483 (4)	476 (4)	459 (5)	475 (6)
株主総利回り () (比較指標: -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第140期、第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第142期の期首から適用しており、第141期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1924年 9月	山口県下関市において「山陽電気軌道株式会社」として設立（電車軌道敷設特許に基づき資本金450万円）
1925年 6月	外浦遊園地営業開始（野球場外）
1926年12月	松原～壇之浦間5.4キロで電車軌道業営業開始
1928年12月	鉄軌道業営業開始、併せて軌道業延長
1930年 4月	バス事業営業開始
1932年12月	温泉鉱泉を譲り受け川棚大衆浴場営業開始
1937年10月	タクシー事業営業開始
1938年 6月	トラック運送事業営業開始
1942年11月	長門鉄道株式会社の営業及び資産の譲り受け
12月	トラック運送事業を分離、山口県貨物自動車株式会社に現物出資
1949年 4月	小月～西市間地方鉄道を長門鉄道株式会社へ譲渡
1951年 3月	山陽急行バス株式会社（現：サンデン観光バス株式会社）設立〔連結子会社〕
1953年12月	タクシー事業を分離、山陽タクシー株式会社（現：下関山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
1954年 4月	下関～彦島口間の軌道延長で、鉄軌道業の総延長は17.7キロとなる
1958年 3月	関門国道トンネル開業に伴い乗合バス山口～博多間乗り入れ
7月	関門急行バス株式会社設立、上記路線譲渡
1959年11月	下関ゴム販売株式会社（現：山電商事株式会社）設立〔連結子会社〕
1961年11月	山陽観光サービス株式会社（現：サンデン旅行株式会社）設立〔連結子会社〕
1962年12月	株式会社山陽自動車学校設立〔連結子会社〕
1963年 9月	秋枝バス株式会社（現：ブルーライン交通株式会社）設立〔連結子会社〕
12月	航空代理店業及び旅行業営業開始（西日本空輸株式会社山口県総代理店業開始）
1965年 2月	山電土地株式会社（現：サンデンハウジング株式会社）設立〔連結子会社〕
9月	山電開発株式会社吸収合併
1966年 2月	宇部観光タクシー株式会社（現：宇部山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
7月	青海島観光自動車有限会社（現：長門山電タクシー有限会社）買収〔連結子会社〕
7月	山口宇部空港の地上業務受託、空港営業所開設
7月	西中国観光バス株式会社より貸切事業譲り受け
1967年 4月	山電広告株式会社（現：サンデン広告株式会社）設立〔連結子会社〕
1968年 1月	山電整備センター株式会社設立〔連結子会社〕
3月	宇部営業所IATA（国際航空運送協会）代理店承認、東京・大阪・広島・福岡に航空代理店設置
1969年10月	鉄軌道業、唐戸～長府駅、下関～彦島口間11.0キロ営業廃止
1970年 6月	土地建物業営業開始
10月	株式会社塗師寅商店（現：株式会社ぬしとら）設立〔連結子会社〕
12月	関門急行バス株式会社より福岡～山口、仙崎～黒崎間一般乗合旅客自動車運送事業譲り受け
1971年 1月	山電石材株式会社設立〔連結子会社〕
2月	鉄軌道業全廃
6月	サンデン交通株式会社に商号変更
1972年 9月	山電興業株式会社（現：イーグル興業株式会社）設立〔連結子会社〕
1974年 8月	中国自動車道經由山口線運行開始（2014年 9月同路線廃止）
1975年 6月	長鉄バス株式会社を合併
6月	保険代理店業営業開始（アメリカンファミリー生命保険会社代理店登録）
1977年11月	本社ビル完成
1988年10月	山陽急行バス株式会社より一般乗合旅客自動車運送事業に関する営業権一切を譲り受け
1989年 1月	遊園業を分離、株式会社ピースフル青竜泉設立〔連結子会社〕
2月	造園業を分離、サンデン造園株式会社設立〔連結子会社〕
7月	下関～大阪間高速バス運行開始（2013年 6月同路線廃止）
1991年 3月	下関～東京間高速バス運行開始（2006年12月同路線廃止）

年月	事項
1992年3月	バスカード導入(彦島営業所管内)
1993年9月	バスカード全線使用可能となる
1994年11月 12月	バス専用ターミナル「サンデン下関バスセンター」及び総合案内システム設置 株式会社エヌ・アール設立[連結子会社]
2001年3月	下関～福岡間高速バス運行開始
10月	旅行業を分離、サンデン旅行株式会社が営業を継承
2002年12月	下関～広島間高速バス運行開始(2007年4月同路線廃止)
2003年7月	宇部・小野田～小倉間高速バス運行開始(2012年5月同路線廃止)
2006年3月	下関～北九州空港間高速バス運行開始(2011年4月同路線廃止)
2010年7月	スミショー株式会社(現:株式会社食天地)設立[連結子会社]
2012年12月	岩国錦帯橋空港の地上業務受託
2013年12月	東京海上日動あんしん生命保険株式会社、メットライフ生命保険株式会社、オリックス生命保険株式会社の3社と代理店委託契約締結
2015年3月	下関駅周辺整備事業により「下関駅前バスターミナル」リニューアル
2018年4月	バスロケーションシステム運用開始
2019年12月	ネオファースト生命保険株式会社と代理店委託契約締結
2020年2月	日本生命保険相互会社と代理店委託契約締結
2020年5月	はなさく生命保険株式会社と代理店委託契約締結
2021年3月	交通系ICカード「ニモカ」導入
2021年6月	バスカード廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンデン交通株式会社）、子会社18社及び関連会社2社で構成され、自動車業を主な事業の内容とし、さらに不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車業

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般乗合旅客自動車運送事業を行っております。

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、サンデン観光バス(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般貸切旅客自動車運送事業を行っております。

子会社下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)は一般乗用旅客自動車運送事業を行っております。

不動産業

当社は不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社山電整備センター(株)、サンデン旅行(株)、(株)山陽自動車学校等へ施設の賃貸を行っております。

子会社サンデン造園(株)は造園業を行っております。

飲食業

子会社イーグル興業(株)は高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営を行っております。

子会社(株)食天地は食品加工業を行っております。

自動車用品販売・整備業

子会社山電商事(株)、(株)エヌ・アールは自動車部品及び石油製品等販売業を行っており、当社グループは山電商事(株)より自動車部品・燃料油脂等を購入しております。

子会社山電整備センター(株)は自動車修理業を行っており、当社グループの車両修理・車検整備等を受注しております。

旅行代理店業

当社は山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港において航空代理業を行っております。

子会社サンデン旅行(株)は旅行代理店業を行っております。

保険代理店業

当社はがん保険等の保険代理店業を行っております。

子会社(株)ぬしとはは損害保険代理店業を行っており、当社グループへ保険商品を販売しております。

その他の事業

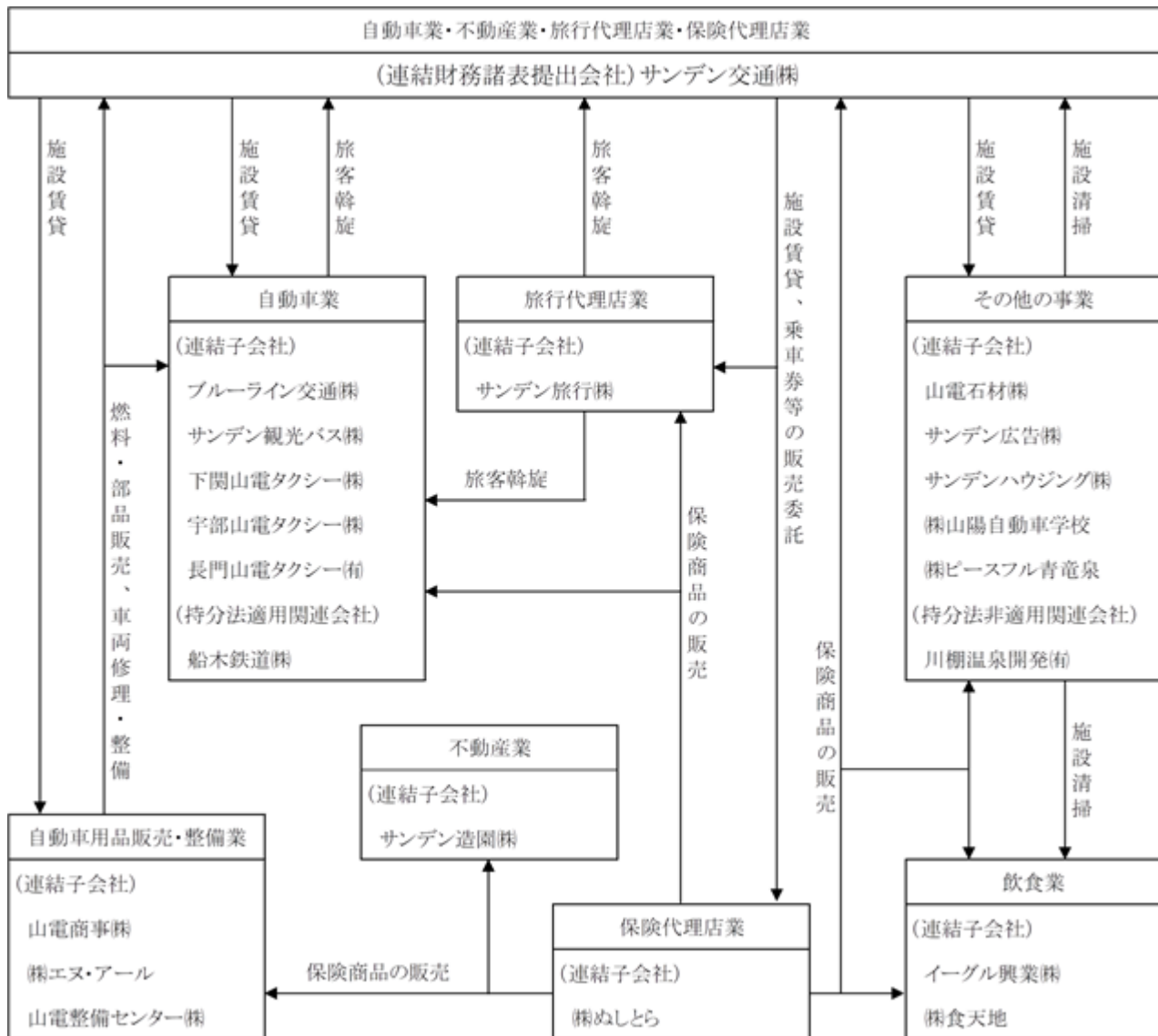
子会社山電石材(株)は砕石業、子会社サンデン広告(株)は広告業、子会社(株)山陽自動車学校は自動車運転教習業を行っております。

子会社サンデンハウジング(株)はビル清掃業を行っており、当社グループの施設等の清掃を行っております。

子会社(株)ピースフル青竜泉及び関連会社川棚温泉開発(有)は温泉による大衆浴場の経営・管理を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	20,000	自動車業	100	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	15,000	自動車業	100 (1)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	3,000	自動車業	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
ブルーライン交通(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車業	90	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
サンデン観光バス(株) (注)3	山口県 下関市	70,000	自動車業	100	旅客斡旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデン造園(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	不動産業	100	役員の兼任あり。
イーグル興業(株) (注)3, 4	山口県 下関市	50,000	飲食業	100	飲食使用等をしている。 役員の兼任あり。
(株)食天地	山口県 下関市	10,000	飲食業	100 (100)	役員の兼任あり。
山電商事(株)	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	90	自動車部品材料・燃料油脂を購入 している。 役員の兼任あり。
(株)エヌ・アール (注)3	山口県 下関市	50,000	自動車用品販売・ 整備業	100	役員の兼任あり。
山電整備センター(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	92	設備の賃貸をしている。 車両修理・車検整備等を委託して いる。 役員の兼任あり。
サンデン旅行(株)	山口県 下関市	36,500	旅行代理店業	100 (27)	旅客斡旋を受けている。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)ぬしとら (注)3	山口県 下関市	10,000	保険代理店業	100 (37)	保険商品を購入している。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
山電石材(株)(注)3	山口県 下関市	50,000	その他	100	役員の兼任あり。
(株)山陽自動車学校	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデンハウジング(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
サンデン広告(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	車体広告の委託をしている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ピースフル青竜泉 (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 船木鉄道(株)	山口県 宇部市	65,000	自動車業	37	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. イーグル興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,216,841千円
	(2) 経常利益	187,511千円
	(3) 当期純利益	190,025千円
	(4) 純資産額	28,405千円
	(5) 総資産額	857,600千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	521	(46)
不動産業	19	(-)
飲食業	82	(80)
自動車用品販売・整備業	43	(5)
旅行代理店業	112	(2)
保険代理店業	33	(18)
報告セグメント計	810	(151)
その他	115	(131)
全社(共通)	23	(6)
合計	948	(288)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
475(6)	46.1	13.5	4,296

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	333	(-)
不動産業	8	(-)
飲食業	-	(-)
自動車用品販売・整備業	-	(-)
旅行代理店業	83	(-)
保険代理店業	28	(-)
報告セグメント計	452	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	23	(6)
合計	475	(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合(組合員数271名)及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部(組合員数10名)の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「1.無事故で奉仕」、「2.地域社会への貢献」、「3.会社の発展と社員の幸福」、「4.規律正しい明るい職場」、「5.自己の向上と強い体質づくり」を経営理念としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは地域に根差した企業グループであり、地域社会と共に発展することを基本としております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、各社において年度の収支計画・設備投資計画等を作成し、毎月の定例会議において進捗状況の把握、懸案事項の有無等を確認しております。

(4) 経営環境

地方においては、少子高齢化が進み、当社グループの主力である自動車業を取り巻く環境は厳しいものがあります。国・県・市からの補助金に依存しておりますが、お客様の利便性の向上を図りつつ、安全な輸送を第一として社会的要請に応えてまいります。特に公共交通機関を担う自動車業においては、安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車業においては、国・県・市からの補助金に依存しておりますが、地域の公共交通機関を担っていることを自覚し、補助金に依存しない体質づくりを目指して収支改善に取り組んでまいります。また、社会貢献活動や環境問題に配慮した事業活動の推進、コンプライアンス重視の徹底等についてもグループを挙げて取り組み、持続的成長と発展を遂げることで、有利子負債の削減など財務の健全化を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

お客様や地域社会との信頼関係の構築を最重要課題とし、取り組むべき課題に対処してまいります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、自動車業、不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業等、地域に密着した企業集団であります。多くの企業は地域社会の消費活動に支えられており、新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動の低迷及び景気の下振れにより、当社グループの収支状況は厳しい状況にあります。特に自動車業においては、公共交通機関としての社会的責任もあり、安心・安全・快適な交通ネットワークの維持に苦慮しているところであります。2021年度はコロナワクチンの接種が進み、自動車業、飲食業、旅行代理店業をはじめ、イベント関係など当社グループに係る業種において、徐々に経済活動が回復していくと考えております。本格的な回復までは雇用を維持し、コロナワクチンの接種状況と新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、事業の再構築を図っていくこととしております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業を取り巻く環境について

少子高齢化が進み、バス離れ傾向に歯止めがかからない状況が続いており、地方のバス業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。一般乗合旅客自動車運送事業については、採算に合わない路線を多く抱えており、国・県・市の補助金に依存しております。国・県・市の施策や財政状況によっては、自動車業の収益を悪化させることとなり、業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、一般貸切旅客自動車運送事業については、地域におけるイベントやインバウンド需要、原油価格の動向など外的要因に大きく影響を受ける恐れがあります。

(2) たな卸資産について

当連結会計年度において、地方における土地の価格は、多少下げ止まった状況にはあるものの、依然として下落傾向が続いており、たな卸資産の販売価格が簿価割れの状況になる可能性もあります。一層の土地価格の下落が続けば、不動産業の収益が悪化することにより業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 有利子負債依存度について

当社は、設備資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債の圧縮に努めておりますが、調達金利が上昇した場合には業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響で人の移動が制限されるなか、当社グループにおいては、自動車業、飲食業、旅行代理店業が特に大きな影響を受けております。現在の状況が長引けば、これらの事業の収益をさらに悪化させることとなり、固定資産の減損損失の計上や関係会社事業損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、テレワークについては、現業が多い事業を営んでいる当社グループにおいてはそぐわず、当面は休業等に対応することとしております。当社グループの収支状況については、毎月会議を開催し現状の把握とコロナワクチンの接種状況等、今後の動向を検討し議事録を作成しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により経済活動は大きな影響を受け、個人消費や企業収益が急速に悪化いたしました。新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果等もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症再拡大による下振れリスクへの高まりに十分留意する必要があります。先行き不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、乗合収入、貸切収入及びタクシー収入とも大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2,283,737千円（26.5%）減収の6,325,153千円となり、経常損失は前年同期に比べ746,765千円損失が増加し1,497,318千円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は前年同期に比べ175,400千円損失が増加し489,448千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、2021年3月6日より交通系ICカード「ニモカ」を開始し、同時に一般のエリアフリー定期券を新たに発売して、利便性の向上と新規顧客の開拓に努めました。また、ロングライフパス6ヶ月定期券も新規発売を開始いたしました。合理化策として、2020年10月1日よりダイヤ改正を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の防止対策として、高速バス福岡線の運休や減便、運転手のマスク着用、検温、車内消毒、車内換気、運転席や点呼台にスクリーン設置、高速線車両や貸切車両へのプラズマクラスター設置、案内所やきっぷ売り場の時間短縮営業等を実施してまいりました。安全対策として、乗務員の脳ドック検診、車両ヘッドライトにLEDバルブを取り付け夜間の視認性向上などの対策を前年に引き続き取り組んでまいりました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種イベントや学校行事の中止が相次ぎ、大幅な受注減のため減収となりました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、乗務員不足の影響で減収が続くなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、輸送需要の極端な落ち込みが続いており、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比1,084,775千円（33.7%）減収の2,132,422千円となり、営業損失は前年同期に比べ668,679千円損失が増加し1,499,349千円となりました。

なお、運輸状況については次のとおりであります。

会社名及び種別	一般乗合旅客自動車運送事業			一般貸切旅客自動車運送事業			一般乗用旅客自動車運送事業	
	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	車両数 (両)
サンデン交通(株)	9,566	8,781	228	11	2	7	-	-
ブルーライン交通(株)	1,190	201	26	4	0	5	-	-
サンデン観光バス(株)	-	-	-	254	33	19	-	-
下関山電タクシー(株)	-	-	-	-	-	-	1,617	72
宇部山電タクシー(株)	-	-	-	29	1	3	654	34
長門山電タクシー(有)	-	-	-	24	2	5	179	13
計	10,756	8,983	254	323	40	39	2,451	119

不動産業

分譲部門においては、新引台5区画、パルク長府浜浦台1区画の分譲地を販売いたしました。また、ストック・中古市場の不動産仲介流通業務にも積極的に取り組み、増収を図りました。賃貸部門においては、サンアベニュー羽山住宅(61戸)の賃貸については、学生向け入居プランを作成するなど入居者促進に努めました。自社テナント物件については、コロナ禍における営業支援を行うとともに継続的な安定収入の確保に努めてまいりました。建設部門では、リフォーム工事の営業受注を行ってまいりました。造園業においては、市場が縮小するなか、下関市からの委託業務の継続や個人客を中心に新規工事の獲得に積極的に営業を行いました。

この結果、売上高は前年同期比95,903千円(25.7%)増収の468,590千円となり、営業利益は前年同期に比べ49,699千円(64.3%)増加し127,002千円となりました。

飲食業

新型コロナウイルス感染症の影響で、BILLIEにおいてはライブや各種宴会がすべてキャンセルとなりました。サービスエリアにおいても外出自粛要請による週末レジャー客や観光バス等の大幅な減少により減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比944,156千円(41.8%)減収の1,317,040千円となり、営業損失は前年同期に比べ218,516千円損失が増加し265,536千円となりました。

自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、近年にない冬の積雪の影響で冬用タイヤ・チェーンの販売が好調で増収となりましたが、費用面で仕入の計上方法等の見直しを行い売上原価が増加いたしました。自動車修理業においては、パソコンソフトの更新を行い事務作業の効率化を実施いたしました。また、営業面ではメーカー各社のプラズマクラスターの車両取付作業を受注いたしました。

この結果、売上高は前年同期比10,811千円(1.4%)増収の759,611千円となり、営業損失は前年同期に比べ42,039千円損失が増加し54,643千円となりました。

旅行代理店業

航空代理店業においては、山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港ともに新型コロナウイルス感染症の影響により、全日空便の大規模な運休や減便が通年実施され、運行便数及び利用客数の減少により国内線収入が大幅な減収となりました。国際線についてもチャーター便を含め運行実績はありませんでした。旅行代理店業においても、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内での移動制限による各種イベントや大会などの中止が相次ぎ、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比356,860千円(42.6%)減収の481,689千円となり、営業損失は前年同期に比べ238,399千円減少し45,429千円の営業損失となりました(前年同期は192,970千円の営業利益)。

保険代理店業

保険代理店業においては、推奨型保険代理店としてアフラック生命保険株式会社をメインとしながら、取扱保険会社7社の特徴を活かした顧客市場の拡大に努めました。また、岩国店、東駅店のサービスショップを来店型ショップとしての認知度を上げるとともに、各店舗の営業力を強化し山口県内全域での保険加入浸透率向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比1,690千円(0.5%)増収の313,578千円となり、営業利益は前年同期に比べ13,606千円(6.4%)増加し225,432千円となりました。

その他の事業

広告業では新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベント等が中止となり大幅な減収となりました。交通広告においては部分ラッピングの強化、他の媒体とのセット販売に努め、新規のバス広告獲得に向けて積極的に取り組んでまいりました。自動車運転教習業では、新型コロナウイルス感染症の影響で休校となった大学生の入学が増加したことで増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比44,728千円(3.7%)減収の1,170,892千円となり、営業利益は前年同期に比べ4,609千円(21.4%)減少し16,932千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで20,313千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで680,238千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1,001,295千円の増加となり、この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は前年同期に比べ300,743千円増加し1,609,770千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失375,238千円、減価償却費457,565千円、固定資産圧縮損322,562千円などの計上と、売上債権の減少による資金の増加81,780千円、未収入金の増加による資金の減少461,524千円、仕入債務の減少による資金の減少54,712千円などを主な要因とし、営業活動の結果、20,313千円の資金が減少(前年同期は532,831千円の増加)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入で99,263千円、有形固定資産の売却による収入で3,225千円、投資有価証券の売却による収入で148,597千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で172,109千円、有形固定資産の取得による支出で719,695千円、投資有価証券の取得による支出で42,235千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、680,238千円の資金が減少(前年同期は597,301千円の減少)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入で2,722,000千円の資金が増加いたしました。短期借入金の減少337,789千円、長期借入金の返済による支出で1,272,546千円、リース債務の返済による支出で109,862千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、1,001,295千円の資金が増加(前年同期は160,203千円の増加)いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、2021年度における新型コロナウイルス感染症の影響については、コロナワクチンの接種が順調に進んでいくことを踏まえ、本年秋以降より徐々に経済活動が回復していくことを前提として作成しております。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,541,234千円(前連結会計年度末は3,922,802千円)となり、前連結会計年度に比べ618,431千円増加いたしました。現金及び預金の増加373,588千円、受取手形及び売掛金の減少81,780千円、未収入金の増加461,524千円、たな卸資産の減少155,976千円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,574,147千円(前連結会計年度末は6,532,109千円)となり、前連結会計年度に比べ42,038千円増加いたしました。建物及び構築物の減少111,918千円、機械装置及び運搬具の増加111,635千円、リース資産の減少108,266千円、投資有価証券の増加133,784千円、退職給付に係る資産の増加100,569千円、繰延税金資産の減少93,792千円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,032,706千円(前連結会計年度末は4,651,620千円)となり、前連結会計年度に比べ618,913千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少54,712千円、短期借入金の減少414,933千円、リース債務の減少29,014千円、賞与引当金の減少69,191千円などによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,171,141千円（前連結会計年度末は3,688,607千円）となり、前連結会計年度に比べ1,482,534千円増加いたしました。長期借入金の増加1,526,598千円、リース債務の減少73,620千円、退職給付に係る負債の増加25,405千円などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,911,534千円（前連結会計年度末は2,114,684千円）となり、前連結会計年度に比べ203,150千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の増加203,027千円、退職給付に係る調整累計額の増加83,293千円、親会社株主に帰属する当期純損失489,448千円が主な要因であります。

経営成績の分析**（売上高及び営業損益）**

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ2,283,737千円減少し6,325,153千円（26.5%減）となり、営業損失は前年同期に比べ1,081,205千円悪化し1,862,907千円となりました。

（営業外損益及び経常損益）

当連結会計年度の営業外収益は前年同期に比べ332,643千円増加し462,695千円（255.8%増）となり、営業外費用は前年同期に比べ1,796千円減少し97,106千円（1.8%減）となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ746,765千円悪化し1,497,318千円となりました。

（特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益）

当連結会計年度の特別利益は前年同期に比べ762,360千円増加し1,490,289千円（104.7%増）となり、特別損失は前年同期に比べ111,404千円増加し368,209千円（43.4%増）となりました。この結果、税金等調整前当期純損益は前年同期に比べ95,808千円悪化し375,238千円の税金等調整前当期純損失となり、親会社株主に帰属する当期純損失は前年同期に比べ175,400千円悪化し489,448千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自動車業における燃料購入費用や修繕費及び飲食業等における仕入原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に車両の代替費用や事業所及びテナント店舗の改装費用などの設備投資によるものであります。

当社グループでは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。これらの運転資金及び設備資金については、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしており、このうち、借入による資金調達に関しては、短期運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,797,038千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,609,770千円となっております。

キャッシュ・フローの分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した収益構造を構築することにより、継続して一定水準の利益を確保することを経営上の目標としております。安定した経営を行うことで株主への還元、また、従業員の雇用の確保や地域社会への貢献を通じて、地域社会と共に発展することを基本的な経営方針としております。

なお、2020年度の達成状況は以下のとおりであります。

指標	2020年度（計画）	2020年度（実績）	2020年度（計画比）
売上高	8,404,835千円	6,325,153千円	2,079,681千円減（24.7%減）
税金等調整前当期純利益	102,442千円	375,238千円	477,681千円減（ - ）

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車業を中心に全体で732,934千円の設備投資を実施いたしました。

自動車業においては、サービス向上及び老朽化による代替等のための乗合バスの車両更新と既存車両の改修及びICカード関連設備の導入費用などを主として646,340千円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
自動車業	646,340	197.0
不動産業	15,051	4.8
飲食業	4,755	69.6
自動車用品販売・整備業	17,710	289.5
旅行代理店業	1,737	7.4
保険代理店業	708	5.9
報告セグメント計	686,304	99.1
その他	54,577	80.0
消去又は全社	7,947	-
合計	732,934	97.7

なお、所要資金は自己資金、借入金及びリースによっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北浦営業所他 4営業所等 (山口県下関市他)	自動車業	事務所 バス車両 土地他	112,493	392,241	478,677 (36,829.48)	165,189	48,313	1,196,914	333
サントウン長府他 賃貸物件等 (山口県下関市他)	不動産業	賃貸設備 土地他	1,156,714	13,327	1,168,066 (105,182.82)	-	417	2,338,525	8
本社他 各事業関連 (山口県下関市他)	自動車業 不動産業 旅行代理店業 保険代理店業	事務所 土地他	67,502	234	5,416 (3,938.19)	44,346	3,870	121,370	134 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	自動車業	タクシー車両 他	1,109	995	37,864 (714.89)	-	-	39,969	88 (4)
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	-	1,315	44,899 (2,646.07)	22,198	1,029	69,442	32 (1)
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	-	1,485	20,643 (1,048.91)	53,626	-	75,754	19 (2)
ブルーライン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	事務所 バス車両他	9,735	8,140	39,694 (12,368.07)	54,460	192	112,222	19 (37)
サンデン観光バス(株)	山口県 下関市他	自動車業	事務所 バス車両他	17,361	3,960	70,000 (1,461.12)	88,901	46	180,270	30 (2)
イーグル興業(株)	山口県 下関市他	飲食業	店舗他	155,978	61	163,076 (5,970.92)	952	10,491	330,560	75 (77)
山電整備センター(株)	山口県 下関市	自動車用品販 売・整備業	整備工場他	87,753	26,287	-	-	2,262	116,303	20 (1)
山電石材(株)	山口県 下関市	その他	砕石プラント ショベル他	422	21,688	1,065 (48,445.00)	46,199	101	69,477	8
サンデンハウジング(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	15,818	2,845	8,159 (1,290.82)	-	2,282	29,105	77 (114)
サンデン広告(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	6,428	543	44,108 (1,040.71)	2,223	878	54,183	11
(株)ピースフル青竜泉	山口県 下関市	その他	店舗他	45,353	11,702	66,048 (23,862.76)	-	665	123,769	- (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
サンデン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	中古車両他 乗合車両	175,655	-	自己資金 借入金 及びリース	2021.4	2022.3	なし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 設備の新設は主に老朽化のための車両更新に伴う設備投資であり、完成後の増加能力に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1975年6月5日	568,402	8,987,482	28,420	449,374	8,419	3,280

(注) 長鉄バス株式会社を吸収合併したことによる資本の増加(当社株式2に長鉄バス株式3)であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	22	-	-	1,972	1,995	-
所有株式数(単元)	-	449,373	-	503,163	-	-	8,034,946	8,987,482	-
所有株式数の割合(%)	-	5.00	-	5.60	-	-	89.40	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	254	2.83
大平株式会社	山口県下関市貴船町4丁目7番1号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 芳正	山口県下関市	40	0.46
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野 マツ子	山口県下関市	27	0.30
計	-	1,200	13.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元についての重要性を充分認識し、不況に強い経営体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続することを重視しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当については、新型コロナウイルス感染症の影響による収益悪化により、大幅な当期純損失となったことにより無配となりました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、一般旅客自動車運送事業を中核とした自動車業、不動産業、航空代理業及び保険代理店業を営んでおり、地域社会への貢献、継続的な発展を目指すため、現行の取締役、監査役制度のなかでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、2名の監査役により厳正なる監査の実施に努めております。

取締役の業務執行にあたっては、常勤役員会を原則として毎週開催し、活発な議論に基づき、機動的な意思決定を行っております。

当社グループ会社については、毎月各社の状況を把握するために各社別に定例会議を開催し、グループ全体の意思疎通の徹底と問題点の把握及び収益向上への対策を検討しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2名の監査役が取締役の業務執行に対して十分な情報に基づく的確な意思決定がなされているかについて監視し、検証を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

事業に関連するリスクに対しては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては排除又は出来る限り縮小させるように努めております。

なお、日常業務に対しては、本社のグループ事業本部及び経理部が内部監査を執行しており、各部署については年2回～4回（業務担当部署及び業務内容により異なる）、関係会社については年2回、業務の実施過程において不適切な処理が行われていないかの確認を行っております。

さらに、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必要な法令の遵守については、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には監査法人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の取締役が子会社の取締役に就くことにより、子会社の業務の適正性を監視し、子会社の業務及び取締役の執行状況を定期的に当社の取締役会に報告できる体制としております。また、一定限度額以上の業務決裁については、本社に決裁を求めることとしております。内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査は、子会社の監査役と本社のグループ事業本部及び経理部において、業務の適正性について監査を実施しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で報酬額を決定しております。報酬については固定報酬のみであります。社外取締役に対する報酬の内容についても同様であります。

なお、報酬限度額については、1995年6月29日開催の第118期定時株主総会において、社内取締役及び社外取締役を含めた全取締役の報酬総額が月額1,000万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼 グループ事業 本部統括本部長	河内 秀夫	1948年11月21日生	1971年4月 当社入社 2003年10月 当社航空事業部副部長 2006年6月 当社取締役航空事業部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 2013年6月 当社常務取締役航空事業部長 2013年7月 当社常務取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 2014年6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長 2019年6月 当社代表取締役社長 2021年6月 当社代表取締役会長兼グループ事業本部統括本部長(現)	(注) 4	8
代表取締役社長 兼 航空事業部長 兼 グループ事業 本部本部長	竹重 秀敏	1958年11月17日生	1980年3月 当社入社 2001年10月 サンデン旅行株式会社転籍 2006年5月 サンデン旅行株式会社取締役 2012年5月 サンデン旅行株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社取締役航空事業部長 2021年5月 サンデン旅行株式会社取締役会長(現) 2021年6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長兼グループ事業本部本部長(現)	(注) 4	1
専務取締役 経理部長 兼 グループ事業 本部副本部長	児林 伸也	1954年1月20日生	1976年4月 当社入社 2006年2月 当社経理部副部長 2009年6月 当社取締役経理部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 2013年6月 当社取締役経理グループ長 2013年7月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 2014年6月 当社常務取締役経営管理副本部長兼経理部長 2015年6月 当社常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 2019年6月 当社専務取締役企画管理本部長兼経理部長 2021年6月 当社専務取締役経理部長兼グループ事業本部副本部長(現)	(注) 4	2
常務取締役 営業統括本部長	吉光 浩之	1962年11月28日生	1986年4月 当社入社 2006年6月 当社保険部副部長 2009年6月 当社取締役保険部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2013年6月 当社取締役保険部長 2013年7月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2015年6月 当社取締役保険部長 2020年6月 当社取締役営業統括本部長 2021年6月 当社常務取締役営業統括本部長(現)	(注) 4	5
常務取締役 総務部長	沼 孝宏	1963年10月13日生	1986年4月 当社入社 2014年5月 当社総務グループ長 2014年6月 当社取締役経営管理副本部長兼総務部長 2015年6月 当社取締役総務部長 2021年6月 当社常務取締役総務部長(現)	(注) 4	2
取締役 自動車部長	辻野 透	1968年1月20日生	1992年4月 当社入社 2014年5月 当社自動車部長 2014年6月 当社取締役経営管理副本部長兼自動車部長 2015年6月 当社取締役自動車部長(現)	(注) 4	1
取締役 事業部長	守田 和正	1967年2月23日生	1989年4月 当社入社 2019年7月 当社事業部副部長 2021年6月 当社取締役事業部長(現)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	林 俊作	1964年 8月12日生	1998年 1月 当社入社 2001年 6月 当社自動車事業部貸切営業部長 2001年 9月 当社自動車部営業担当部長 2004年 6月 当社取締役自動車部営業担当部長 2008年 6月 当社取締役貸切事業統括・新規事業・CS担当部長兼社長室長 2009年 6月 当社取締役社長室長 2010年12月 株式会社大津屋代表取締役社長(現) 2011年12月 当社取締役(現)	(注) 4	254
常勤監査役	長田 昭彦	1962年 2月21日生	1985年 4月 株式会社山口銀行入社 2014年 8月 株式会社山口銀行富田支店長 2016年 6月 当社顧問 2016年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 2	2
監査役	林 哲也	1947年 1月 3日生	1991年 4月 豊浦郡菊川町長(現:下関市菊川町) 2005年 2月 下関市特別参与 2007年 4月 山口県議会議員(現) 2011年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
計					277

- (注) 1. 監査役林 哲也氏は、社外監査役であります。
2. 2018年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 2019年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 2021年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

社外役員の状況

当社の社外監査役は 1名であります。

社外監査役の林 哲也氏は、山口県議会議員を兼務しております。

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役 1名、非常勤監査役 1名で構成されており、うち 1名は社外監査役であります。

常勤監査役である長田 昭彦氏は、2016年 6月まで株式会社山口銀行に在籍し、営業活動や財務分析に幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役の林 哲也氏は、旧豊浦郡菊川町長の経験もあり、行政における豊富な経験と知見を活かし、当社の経営の客観性かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見をいただけるものと判断しております。現在は山口県議会議員であります。

なお、当社は、会社法の定めによる大会社に該当しないため監査役会は設置しておりませんが、常勤監査役は、毎週開催される常勤取締役会に出席し、取締役の業務執行に対して監視、検証を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、専従スタッフは配置しておりませんが、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、本社のグループ事業本部及び経理部が執行しております。監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を定期的実施し、その結果を代表取締役様に報告するとともに、指摘事項については対象部門長にも報告しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ. 継続監査期間

28年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

阿部 與直、千々松 英樹

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、公認会計士試験合格者 3 名、その他 2 名で構成されております。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は監査公認会計士等の選定及評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などを総合的に判断しております。また、監査役は、監査公認会計士等が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査公認会計士等を解任いたします。この場合、監査役は解任後最初に招集される株主総会において、監査公認会計士等を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,750	-	9,850	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,750	-	9,850	-

当社及び連結子会社における非監査業務の内容については、該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査報酬に関しては、特に決定方針は定めておりません。

ホ．監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況及び監査報酬見積り等の妥当性や適切性を確認し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,214,249	4,251,837
受取手形及び売掛金	506,034	424,253
未収入金	457,365	918,890
たな卸資産	1,737,228	1,581,252
その他	80,560	102,156
貸倒引当金	1,634	2,155
流動資産合計	3,922,802	4,541,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,518,072,204	4,516,952,286
機械装置及び運搬具(純額)	5374,876	5486,511
工具、器具及び備品(純額)	559,274	574,855
土地	41,854,341	41,856,405
リース資産(純額)	588,904	480,638
建設仮勘定	10,471	9,579
有形固定資産合計	24,695,072	24,603,276
無形固定資産		
その他	40,630	40,787
無形固定資産合計	40,630	40,787
投資その他の資産		
投資有価証券	3,413,342,929	3,414,476,714
長期貸付金	161	60
退職給付に係る資産	10,382	110,952
繰延税金資産	149,283	55,490
その他	340,090	331,465
貸倒引当金	46,441	44,599
投資その他の資産合計	1,796,406	1,930,083
固定資産合計	6,532,109	6,574,147
資産合計	10,454,912	11,115,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,244	294,532
短期借入金	4 3,147,502	4 2,732,569
リース債務	134,892	105,877
未払法人税等	21,172	36,668
賞与引当金	243,675	174,484
役員賞与引当金	8,200	8,410
未払金	186,074	178,055
その他	560,857	502,108
流動負債合計	4,651,620	4,032,706
固定負債		
長期借入金	4 2,004,044	4 3,530,642
リース債務	501,569	427,949
退職給付に係る負債	743,722	769,128
繰延税金負債	30,278	55,794
その他	408,992	387,626
固定負債合計	3,688,607	5,171,141
負債合計	8,340,227	9,203,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,766,160	1,276,711
株主資本合計	2,218,814	1,729,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,543	54,484
退職給付に係る調整累計額	6,504	76,788
その他の包括利益累計額合計	155,048	131,273
非支配株主持分	50,917	50,894
純資産合計	2,114,684	1,911,534
負債純資産合計	10,454,912	11,115,381

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
自動車運送業等収益	3,165,250	2,080,949
販売業売上高	3,173,070	2,348,000
その他の事業収益	2,270,569	1,896,203
営業収益合計	8,608,891	6,325,153
売上原価		
自動車運送業等運送費	3,641,585	3,271,227
販売業売上原価	1,981,461	1,593,683
その他の事業売上原価	1,278,366	1,189,574
売上原価合計	6,901,412	6,054,485
売上総利益	1,707,478	270,667
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	504,238	246,180
販売業販売費及び一般管理費	1,252,618	1,025,651
その他の事業販売費及び一般管理費	732,323	641,743
販売費及び一般管理費合計	2,489,180	2,133,575
営業損失()	781,701	1,862,907
営業外収益		
受取利息	1,770	1,386
受取配当金	41,315	41,010
雇用調整助成金	-	263,732
その他	86,965	156,565
営業外収益合計	130,051	462,695
営業外費用		
支払利息	92,738	88,663
車両除却損	0	0
その他	6,165	8,443
営業外費用合計	98,903	97,106
経常損失()	750,553	1,497,318
特別利益		
固定資産売却益	6,150	3,225
投資有価証券売却益	15,377	36,969
国庫補助金	706,400	1,450,094
特別利益合計	727,928	1,490,289
特別損失		
固定資産除却損	63,418	6,416
固定資産売却損	2,642	-
固定資産圧縮損	3,915	322,562
減損損失	120,828	44,030
投資有価証券評価損	58,908	-
関係会社清算損	2,791	-
その他	4,300	1,200
特別損失合計	256,804	368,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純損失()	279,429	375,238
法人税、住民税及び事業税	48,687	52,046
法人税等還付税額	-	26,845
法人税等調整額	14,862	88,525
法人税等合計	33,825	113,726
当期純損失()	313,254	488,965
非支配株主に帰属する当期純利益	793	483
親会社株主に帰属する当期純損失()	314,048	489,448

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失()	313,254	488,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,272	203,027
退職給付に係る調整額	37,783	83,293
その他の包括利益合計	¹ 376,056	¹ 286,321
包括利益	689,311	202,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	690,104	203,127
非支配株主に係る包括利益	793	483

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,107,171	2,559,825
当期変動額				
剰余金の配当			26,962	26,962
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			314,048	314,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	341,010	341,010
当期末残高	449,374	3,280	1,766,160	2,218,814

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,729	31,278	221,008	51,033	2,831,867
当期変動額					
剰余金の配当					26,962
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					314,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,272	37,783	376,056	116	376,172
当期変動額合計	338,272	37,783	376,056	116	717,182
当期末残高	148,543	6,504	155,048	50,917	2,114,684

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,766,160	2,218,814
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			489,448	489,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	489,448	489,448
当期末残高	449,374	3,280	1,276,711	1,729,365

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,543	6,504	155,048	50,917	2,114,684
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					489,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,027	83,293	286,321	23	286,298
当期変動額合計	203,027	83,293	286,321	23	203,150
当期末残高	54,484	76,788	131,273	50,894	1,911,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	279,429	375,238
減価償却費	488,078	457,565
減損損失	120,828	44,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,002	1,322
賞与引当金の増減額(は減少)	4,222	69,191
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,050	210
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,112	38,763
受取利息及び受取配当金	43,086	42,397
支払利息	92,738	88,663
投資有価証券売却損益(は益)	15,377	36,969
投資有価証券評価損益(は益)	58,908	-
固定資産売却損益(は益)	3,507	3,225
車両除却損及び固定資産除却損	63,418	416
固定資産圧縮損	3,915	322,562
売上債権の増減額(は増加)	43,026	81,780
未収入金の増減額(は増加)	161,440	461,524
たな卸資産の増減額(は増加)	14,021	155,976
仕入債務の増減額(は減少)	66,140	54,712
その他	16,363	110,048
小計	638,307	35,340
利息及び配当金の受取額	43,086	42,407
利息の支払額	94,751	90,249
法人税等の支払額	53,810	34,656
法人税等の還付額	-	26,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,831	20,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	176,508	172,109
定期預金の払戻による収入	239,769	99,263
有形固定資産の取得による支出	659,117	719,695
有形固定資産の除却による支出	137,472	-
有形固定資産の売却による収入	9,244	3,225
無形固定資産の取得による支出	9,171	6,011
投資有価証券の取得による支出	174,927	42,235
投資有価証券の売却による収入	76,735	148,597
貸付金の回収による収入	264	101
工事負担金等受入による収入	230,000	-
その他	3,882	8,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,301	680,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	339,358	337,789
長期借入れによる収入	1,148,000	2,722,000
長期借入金の返済による支出	1,156,599	1,272,546
リース債務の返済による支出	143,112	109,862
配当金の支払額	26,962	-
非支配株主への配当金の支払額	481	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,203	1,001,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,733	300,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,293	1,309,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,027	1,609,770

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

減損損失	44,030
有形固定資産	4,603,276
無形固定資産	40,787

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失を認識すべき資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、将来の需要動向や売上予測等の見積りを主要な仮定とした事業計画に基づいて算定しておりますが、将来の経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があるため、事業計画の経過によっては、翌連結会計年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることもあり、本年秋以降に徐々に経済活動が回復していくものと考えております。しかしながら、当社グループのなかで特に影響を受けている自動車業、飲食業、航空代理業及び旅行代理店業においては、本格的な回復までには時間がかかることも考えられます。回復時期が遅れることにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があり、これらの仮定に基づいて固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを行っていくこととしております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
分譲土地建物	221,855千円	196,612千円
商品及び製品	414,875	312,361
仕掛品	3,759	2,195
原材料及び貯蔵品	96,738	70,083
計	737,228	581,252

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	7,454,840千円	7,496,193千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,936千円	3,936千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	343,517千円	343,517千円
建物及び構築物	463,685	444,311
土地	1,177,443	1,166,659
投資有価証券	506,200	606,020
計	2,490,846	2,560,507

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,806,100千円	1,152,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,832,472	3,248,994
計	4,638,572	4,401,094

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	2,145千円 (135,108千円)	188千円 (135,296千円)
機械装置及び運搬具	1,770 (499,886)	260,951 (661,701)
工具、器具及び備品	- (27,272)	61,423 (88,695)
計	3,915 (662,268)	322,562 (885,694)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	17,143千円	13,837千円

(連結損益計算書関係)

1 期末のたな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が販売業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	8,113千円	5,056千円

2 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	335,562千円	306,598千円
(うち賞与引当金繰入額)	(13,059)	(7,119)
(うち退職給付費用)	(6,482)	(6,316)
減価償却費	17,407	17,315
手数料	30,828	26,741
租税公課	24,610	26,632
通信交通費	21,551	18,790
借地借家料	2,670	2,575
広告宣伝費	3,498	2,069
貸倒引当金繰入額	133	286

3 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	581,255千円	528,486千円
(うち賞与引当金繰入額)	(9,372)	(4,310)
(うち退職給付費用)	(2,880)	(4,073)
営業料	295,983	166,435
減価償却費	29,416	28,253
手数料	71,193	66,271
租税公課	7,654	7,430
通信交通費	15,676	13,466
借地借家料	38,479	38,416
広告宣伝費	13,150	7,986
貸倒引当金繰入額	2	58

4 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	483,763千円	440,541千円
(うち賞与引当金繰入額)	(27,278)	(21,257)
(うち退職給付費用)	(10,611)	(9,586)
減価償却費	13,576	18,960
手数料	38,711	22,551
租税公課	21,228	11,665
通信交通費	38,981	29,020
借地借家料	15,554	11,219
広告宣伝費	8,585	4,934
貸倒引当金繰入額	117	290

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,150千円	3,225千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	56,835千円	0千円
機械装置及び運搬具	4,889	202
工具、器具及び備品	1,693	214
無形固定資産	0	-
計	63,418	416

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,642千円	-千円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県下関市 (下関山電タクシー(株))	事業用土地及び事務所等	土地及び建物等	43,873
山口県宇部市 (宇部山電タクシー(株))	事業用土地及び事務所等	土地及び建物等	26,341
山口県下関市 (山電石材(株))	碎石設備及び事務所等	機械装置、土地及び建物等	50,613

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の3社については、継続して営業赤字になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、下関山電タクシー(株)(建物及び構築物4,062千円、機械装置及び運搬具217千円、工具、器具及び備品6,078千円、土地13,926千円、リース資産18,180千円及び無形固定資産1,408千円)、宇部山電タクシー(株)(建物及び構築物2,759千円、機械装置及び運搬具11千円、工具、器具及び備品12,716千円、土地9,187千円及び無形固定資産1,664千円)、山電石材(株)(建物及び構築物7,276千円、機械装置及び運搬具39,538千円、工具、器具及び備品390千円、土地379千円及び無形固定資産3,029千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額で評価し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産及び無形固定資産については売却が困難であることから、帳簿価額を零として評価しております。

当連結会計年度

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県長門市 (長門山電タクシー(有))	事業用土地及び事務所等	土地及び建物等	44,030

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。同社については、継続して営業赤字になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物32,037千円、工具、器具及び備品3,666千円、土地8,041千円及び無形固定資産285千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額で評価し、建物及び構築物、工具、器具及び備品及び無形固定資産については売却が困難であることから、帳簿価額を零として評価しております。

9 関係会社清算損

前連結会計年度において発生しております関係会社清算損は、連結子会社であったサンデンケアサービス(株)の清算終了に伴う損失であります。

10 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員退職慰労金	4,300千円	1,200千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	431,136千円	240,147千円
組替調整額	43,530	36,969
税効果調整前	387,606	203,177
税効果額	49,333	149
その他有価証券評価差額金	338,272	203,027
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47,388	115,111
組替調整額	5,625	1,184
税効果調整前	53,014	113,927
税効果額	15,230	30,633
退職給付に係る調整額	37,783	83,293
その他の包括利益合計	376,056	286,321

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,962	利益剰余金	3	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	2,143,249千円	2,516,837千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	834,221	907,067
現金及び現金同等物	1,309,027	1,609,770

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、砕石業における生産設備及び全社部門におけるホストコンピュータ並びにコンピュータ機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,143,249	2,143,249	-
(2) 受取手形及び売掛金	506,034	506,034	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,154,792	1,153,606	1,185
資産計	3,804,075	3,802,890	1,185
(1) 支払手形及び買掛金	349,244	349,244	-
(2) 短期借入金	2,182,110	2,182,110	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,969,436	2,963,377	6,058
負債計	5,500,791	5,494,733	6,058

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,516,837	2,516,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	424,253	424,253	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,288,576	1,288,783	206
資産計	4,229,667	4,229,873	206
(1) 支払手形及び買掛金	294,532	294,532	-
(2) 短期借入金	1,844,321	1,844,321	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,418,890	4,408,988	9,901
負債計	6,557,744	6,547,842	9,901

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	188,137	188,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,143,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	506,034	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	80,000	20,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,649,283	80,000	20,000	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,516,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	424,253	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,000	30,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,941,090	100,000	30,000	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,182,110	-	-	-	-	-
長期借入金	965,392	731,588	497,308	325,850	177,119	272,179
リース債務	134,892	96,380	88,950	82,098	75,171	158,969
合計	3,282,395	827,968	586,258	407,948	252,290	431,148

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,844,321	-	-	-	-	-
長期借入金	888,248	763,636	673,658	475,141	270,442	1,347,765
リース債務	105,877	89,421	81,408	75,587	58,491	123,040
合計	2,838,447	853,057	755,066	550,728	328,933	1,470,805

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	20,077	77
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,077	77
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	40,000	38,737	1,263
	(3) その他	40,000	40,000	-
	小計	80,000	78,737	1,263
合計		100,000	98,814	1,185

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	70,000	70,206	206
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,000	70,206	206
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	60,000	60,000	-
	小計	60,000	60,000	-
合計		130,000	130,206	206

3. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,415	72,535	12,879
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,210	4,440	4,769
	小計	94,626	76,976	17,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	802,739	882,673	79,934
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	157,426	215,372	57,946
	小計	960,165	1,098,046	137,880
合計		1,054,792	1,175,023	120,230

当連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,008,728	905,018	103,709
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	51,995	40,914	11,080
	小計	1,060,723	945,932	114,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,888	9,744	3,856
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	91,965	119,953	27,987
	小計	97,853	129,697	31,843
合計		1,158,576	1,075,630	82,946

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,000	-	-
(2) 債券	4,600	23	-
(3) その他	70,135	15,353	-
合計	76,735	15,377	-

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	84,642	31,959	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	63,955	5,009	-
合計	148,597	36,969	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について58,908千円（その他有価証券の株式34,701千円、その他有価証券のその他24,206千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	218,900	116,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	116,020	52,740	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,240,971千円	1,292,260千円
勤務費用	77,420	76,921
利息費用	8,792	9,155
数理計算上の差異の発生額	3,307	25,084
退職給付の支払額	31,616	14,537
退職給付債務の期末残高	1,292,260	1,338,715

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	677,284千円	652,565千円
期待運用収益	10,159	9,788
数理計算上の差異の発生額	50,695	90,026
事業主からの拠出額	30,889	30,199
退職給付の支払額	15,072	6,965
年金資産の期末残高	652,565	775,614

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	92,526千円	93,644千円
退職給付費用	9,119	5,956
退職給付の支払額	8,000	4,526
退職給付に係る負債の期末残高	93,644	95,075

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	642,182千円	664,662千円
年金資産	652,565	775,614
	10,382	110,952
非積立型制度の退職給付債務	743,722	769,128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	733,339	658,175
退職給付に係る負債	743,722	769,128
退職給付に係る資産	10,382	110,952
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	733,339	658,175

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	77,420千円	76,921千円
利息費用	8,792	9,155
期待運用収益	10,159	9,788
簡便法で計算した退職給付費用	9,119	5,956
数理計算上の差異の費用処理額	6,896	2,455
過去勤務費用の費用処理額	1,271	1,271
確定給付制度に係る退職給付費用	79,547	81,060

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	1,271千円	1,271千円
数理計算上の差異	54,285	112,656
合計	53,014	113,927

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,271千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	2,071	110,585
合計	3,342	110,585

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	64%	62%
株式	33	36
現金及び預金	0	0
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,006千円、当連結会計年度19,358千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,223千円	53,147千円
税務上の繰越欠損金(注)3	225,274	379,104
投資有価証券評価損	30,275	21,911
未払事業税	3,954	3,923
未払費用	11,593	8,418
たな卸資産評価損	110,340	104,763
減損損失	120,817	108,904
未払役員退職慰労金	517	517
退職給付に係る負債	224,480	236,616
その他有価証券評価差額金	1,476	1,174
その他	79,171	90,363
繰延税金資産小計	882,126	1,008,845
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	739,574	1,244,597
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,883	297,938
評価性引当額小計(注)2	732,690	946,659
繰延税金資産合計	149,435	62,186
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	961	1,156
特別償却準備金	2,394	302
退職給付に係る資産	3,162	33,796
その他	23,912	27,235
繰延税金負債合計	30,430	62,490
繰延税金資産(負債)の純額(注)1	119,004	304

(注)1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	149,283千円	55,490千円
固定負債 - 繰延税金負債	30,278	55,794

2. 評価性引当額が213,969千円増加しております。この増加の主な内容は、将来減算一時差異に関する評価性引当額の増加及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の増加等によるものであります。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	8,109	14,648	7,499	29,932	59,053	106,031	225,274
評価性引当額	8,109	14,648	7,499	29,932	59,053	106,031	225,274
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	13,342	7,499	29,932	59,053	21,379	247,896	379,104
評価性引当額	13,342	7,499	29,932	59,053	21,379	247,896	379,104
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
税金等調整前当期純損失 が計上されているため記 載を省略しております。	税金等調整前当期純損失 が計上されているため記 載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山口県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は73,077千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102,233千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,554,538	1,914,777
期中増減額	360,238	53,348
期末残高	1,914,777	1,861,428
期末時価	2,618,118	2,591,322

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は新規テナント賃貸施設の建設費用等(404,797千円)であり、減少額は減価償却費(44,559千円)であります。当連結会計年度の増加額は既存テナント賃貸施設の設備更新等(663千円)であり、減少額は減価償却費(54,011千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,165,250	346,976	2,258,426	567,668	825,239	268,281	7,431,842	1,177,048	8,608,891
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,947	25,710	2,771	181,132	13,309	43,606	318,477	38,572	357,050
計	3,217,198	372,686	2,261,197	748,800	838,549	311,888	7,750,320	1,215,620	8,965,941
セグメント利益 又は損失()	830,669	77,303	47,019	12,603	192,970	211,826	408,192	21,541	386,651
セグメント資産	2,714,902	2,812,873	802,305	1,009,384	404,375	185,395	7,929,238	1,363,884	9,293,122
その他の項目									
減価償却費	336,240	54,851	25,190	16,907	7,304	2,285	442,780	47,040	489,821
減損損失	70,215	-	-	-	-	-	70,215	50,613	120,828
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	328,146	316,197	6,833	6,118	23,471	11,925	692,693	68,253	760,947

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,080,949	430,242	1,315,139	602,619	476,653	277,209	5,182,813	1,142,340	6,325,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,472	38,348	1,901	156,992	5,035	36,369	290,120	28,552	318,672
計	2,132,422	468,590	1,317,040	759,611	481,689	313,578	5,472,933	1,170,892	6,643,826
セグメント利益 又は損失()	1,499,349	127,002	265,536	54,643	45,429	225,432	1,512,523	16,932	1,495,591
セグメント資産	3,138,498	2,737,850	936,518	970,032	382,927	227,596	8,393,423	1,487,290	9,880,714
その他の項目									
減価償却費	297,869	63,577	23,212	21,794	9,317	2,225	417,997	37,865	455,863
減損損失	44,030	-	-	-	-	-	44,030	-	44,030
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	646,340	15,051	4,755	17,710	1,737	708	686,304	54,577	740,882

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,750,320	5,472,933
「その他」の区分の売上高	1,215,620	1,170,892
セグメント間取引消去	357,050	318,672
連結財務諸表の売上高	8,608,891	6,325,153

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	408,192	1,512,523
「その他」の区分の利益	21,541	16,932
セグメント間取引消去	11,539	13,053
全社費用（注）	406,589	380,369
連結財務諸表の営業損失（ ）	781,701	1,862,907

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,929,238	8,393,423
「その他」の区分の資産	1,363,884	1,487,290
セグメント間債権債務の相殺消去等	844,850	717,602
全社資産（注）	2,006,639	1,952,269
連結財務諸表の資産合計	10,454,912	11,115,381

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	442,780	417,997	47,040	37,865	1,742	1,701	488,078	457,565
減損損失	70,215	44,030	50,613	-	-	-	120,828	44,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	692,693	686,304	68,253	54,577	10,960	7,947	749,986	732,934

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資及びセグメント間資本的支出の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,165,250	346,976	2,258,426	567,668	825,239	268,281	1,177,048	8,608,891

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,080,949	430,242	1,315,139	602,619	476,653	277,209	1,142,340	6,325,153

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	229.62円	207.02円
1株当たり当期純損失（ ）	34.94円	54.45円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,114,684	1,911,534
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	50,917	50,894
（うち非支配株主持分（千円））	(50,917)	(50,894)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,063,766	1,860,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,987,482	8,987,482

3．1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	314,048	489,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	314,048	489,448
期中平均株式数（株）	8,987,482	8,987,482

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,182,110	1,844,321	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	965,392	888,248	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	134,892	105,877	2.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,004,044	3,530,642	1.03	2022年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	501,569	427,949	2.49	2022年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,788,009	6,797,038	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	763,636	673,658	475,141	270,442
リース債務	89,421	81,408	75,587	58,491

3. 長期借入金の期末残高には、劣後ローン500,000千円が含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 872,125	1 856,660
受取手形及び売掛金	2 126,993	2 121,630
未収入金	344,135	810,157
分譲土地建物	221,855	196,612
貯蔵品	20,491	12,493
前払費用	2 23,078	2 20,824
その他	2 10,232	2 14,901
貸倒引当金	354	698
流動資産合計	1,618,556	2,032,581
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,209,742	1 1,157,693
構築物（純額）	3 185,413	3 179,017
機械及び装置（純額）	18,762	16,745
車両運搬具（純額）	3 286,609	3 389,057
工具、器具及び備品（純額）	3 25,996	3 43,021
土地	1 1,652,160	1 1,652,160
リース資産（純額）	240,356	209,535
建設仮勘定	10,471	9,579
有形固定資産合計	3,629,514	3,656,810
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,800
無形固定資産合計	-	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,076,140	1 1,164,925
関係会社株式	1 365,440	1 215,055
出資金	12,840	14,573
長期前払費用	1,351	1,071
繰延税金資産	58,001	-
その他	65,584	63,310
貸倒引当金	45,380	44,599
投資その他の資産合計	1,533,978	1,414,334
固定資産合計	5,163,492	5,073,944
資産合計	6,782,049	7,106,526

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,241	281,837
短期借入金	1,822,100	1,522,100
1年内返済予定の長期借入金	1,210,388	1,298,556
リース債務	29,450	28,750
未払金	272,582	263,849
未払費用	91,556	84,688
未払法人税等	2,588	11,030
未払消費税等	43,160	-
前受金	29,395	29,142
前受運賃	74,938	89,275
預り金	57,927	78,435
賞与引当金	162,500	116,400
流動負債合計	3,480,929	3,068,067
固定負債		
長期借入金	1,217,416	1,239,971
リース債務	214,605	185,891
退職給付引当金	636,352	673,685
建設協力金	245,004	230,722
長期末払金	19,532	16,692
受入保証金	2126,489	2121,707
関係会社事業損失引当金	39,379	77,603
繰延税金負債	-	302
固定負債合計	3,023,030	3,704,577
負債合計	6,503,959	6,772,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,466	690
繰越利益剰余金	30,286	96,543
利益剰余金合計	41,145	90,460
株主資本合計	493,799	362,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,709	28,312
評価・換算差額等合計	215,709	28,312
純資産合計	278,090	333,881
負債純資産合計	6,782,049	7,106,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	2,134,891	1,532,844
運送雑収	48,242	48,162
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	2,183,134	1,581,007
土地建物業営業収益		
分譲事業売上高	24,306	21,500
土地建物賃貸収入等	283,996	334,967
土地建物業営業収益合計	308,303	356,467
航空代理業営業収益	566,340	409,628
保険代理店業営業収益	223,467	237,448
営業収益合計	3,281,245	2,584,551
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	2,720,485	2,569,954
土地建物業売上原価	230,857	238,997
航空代理業売上原価	378,259	339,364
保険代理店業売上原価	15,951	14,935
売上原価合計	3,345,553	3,163,251
売上総損失()	64,307	578,700
販売費及び一般管理費	1,413,628	1,385,455
営業損失()	477,935	964,155
営業外収益		
受取利息	58	38
受取配当金	2,564,442	2,548,852
受取事務手数料	2,118,800	2,110,040
受取地代家賃	2,240	2,240
受取保証料	-	38,867
診療所報酬	5,991	5,844
雇用調整助成金	-	89,736
その他	18,088	11,384
営業外収益合計	92,700	212,003
営業外費用		
支払利息	69,847	68,246
その他	2,484	2,208
営業外費用合計	72,331	70,455
経常損失()	457,566	822,607
特別利益		
固定資産売却益	2,316,290	3,101,013
投資有価証券売却益	6,511	36,969
国庫補助金	513,951	1,213,661
特別利益合計	522,093	1,251,644
特別損失		
固定資産除却損	456,582	4,214
固定資産圧縮損	3,915	322,562
投資有価証券評価損	24,206	-
関係会社株式評価損	-	5150,385
関係会社事業損失引当金繰入額	639,379	638,224
関係会社清算損	72,791	-
特別損失合計	126,874	511,385

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税引前当期純損失()	62,347	82,348
法人税、住民税及び事業税	16,842	15,199
法人税等還付税額	-	24,245
法人税等調整額	1,144	58,303
法人税等合計	15,697	49,257
当期純損失()	78,045	131,605

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
一般旅客自動車運送事業 運送費					
1. 人件費					
(1) 給料		838,569		855,003	
(2) 手当		378,426		332,838	
(3) 賞与		196,226		199,120	
(4) 賞与引当金繰入額		119,281		86,051	
(5) 退職給付費用		53,652		57,814	
(6) 法定福利費		243,241		237,336	
(7) その他		4,059	1,833,457	2,762	1,770,927
2. 軽油・油脂			295,886		230,526
3. 手数料			45,086		44,075
4. 修繕費			195,749		183,819
5. 減価償却費			207,860		206,959
6. リース料			738		752
7. その他			141,706		132,892
			2,720,485		2,569,954
土地建物業売上原価					
1. 土地建物売上原価					
期首たな卸高		257,003		221,855	
当期仕入高		31,380	288,383	53,370	275,225
期末たな卸高			221,855		196,612
土地建物売上原価計			66,528		78,613
2. 人件費					
(1) 給料		27,141		23,283	
(2) 賞与		4,798		5,466	
(3) 賞与引当金繰入額		2,907		2,263	
(4) 法定福利費		6,255		5,021	
(5) その他		2,291	43,394	2,409	38,444
3. 租税公課			48,066		37,940
4. 減価償却費			53,114		62,307
5. その他			19,752		21,691
			230,857		238,997

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
航空代理業売上原価							
1. 人件費							
(1) 給料		187,278			195,325		
(2) 賞与		43,248			42,307		
(3) 賞与引当金繰入額		25,377			18,292		
(4) 法定福利費		43,683			43,154		
(5) その他		37,212	336,799		18,742	317,823	
2. 備用品費			850			586	
3. 減価償却費			209			54	
4. 清掃費			32,588			16,313	
5. 借家料			2,212			544	
6. その他			5,599	378,259		4,042	339,364
保険代理店業売上原価							
1. 備用品費			1,495			2,006	
2. 減価償却費			1,793			2,057	
3. リース料			1,065			124	
4. 借家料			6,475			6,744	
5. その他			5,122	15,951		4,002	14,935
売上原価合計				3,345,553			3,163,251

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	2,696	10,241	133,215	146,153	598,807
当期変動額								
剰余金の配当						26,962	26,962	26,962
当期純損失()						78,045	78,045	78,045
利益準備金の積立				2,696		2,696	-	-
特別償却準備金の取崩					4,775	4,775	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	2,696	4,775	102,928	105,007	105,007
当期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	5,466	30,286	41,145	493,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118,395	118,395	717,202
当期変動額			
剰余金の配当			26,962
当期純損失()			78,045
利益準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334,104	334,104	334,104
当期変動額合計	334,104	334,104	439,112
当期末残高	215,709	215,709	278,090

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	5,466	30,286	41,145	493,799
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失()						131,605	131,605	131,605
特別償却準備金の取崩					4,775	4,775	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,775	126,830	131,605	131,605
当期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	690	96,543	90,460	362,194

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	215,709	215,709	278,090
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失()			131,605
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,397	187,397	187,397
当期変動額合計	187,397	187,397	55,791
当期末残高	28,312	28,312	333,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

有形固定資産	3,656,810
無形固定資産	2,800

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式の評価及び関係会社事業損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

関係会社株式評価損	150,385
関係会社事業損失引当金繰入額	38,224
関係会社株式	215,055
関係会社事業損失引当金	77,603

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の有する関係会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性の判定を行い減損の要否を決定しております。

また、債務超過の関係会社については、株式等の帳簿価額の減損処理を行うとともに、財政状態の回復可能性が見込まれない場合には、当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

財政状態の回復可能性は、関係会社の将来の需要動向や売上予測等の見積りを主要な仮定とした事業計画に基づいて検討しておりますが、将来の経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があるため、事業計画の経過によっては、翌事業年度以降において株式の帳簿価額の減損処理、関係会社事業損失引当金の計上が必要となる可能性があります。なお、関係会社事業損失引当金を計上している関係会社の財政状態が回復した場合には、債務超過の回復額に応じて関係会社事業損失引当金の戻入を行うこととしております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることもあり、本年秋以降に徐々に経済活動が回復していくものと考えております。しかしながら、自動車業及び航空代理業の本格的な回復までには時間がかかることも考えられます。回復時期が遅れることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、これらの仮定に基づいて固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを行っていくこととしております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	405,753	389,795
土地	1,015,333	1,012,591
投資有価証券	506,200	606,020
関係会社株式	78,329	-
計	2,338,616	2,341,407

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,702,100千円	1,052,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,480,154	2,580,527
計	4,182,254	3,632,627

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	13,135千円	11,756千円
短期金銭債務	61,772	54,313
長期金銭債務	301,067	301,067

3 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
構築物	2,145千円 (135,108千円)	188千円 (135,296千円)
車両運搬具	1,770 (499,886)	260,951 (661,701)
工具、器具及び備品	- (27,272)	61,423 (88,695)
計	3,915 (662,268)	322,562 (885,694)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

4 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
サンデン旅行(株)	369千円	1,807千円
ブルーライン交通(株)	187	187
計	557	1,995

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	35,434千円	30,676千円
給料・手当	121,989	121,741
賞与	27,360	24,248
賞与引当金繰入額	14,933	9,792
退職給付費用	8,993	8,837
福利厚生費	38,720	36,631
減価償却費	11,898	14,293
広告宣伝費	5,105	4,802
通信交通費	27,709	25,693
幹旋・販売手数料	35,477	19,179
租税公課	26,888	28,916
貸倒引当金繰入額	-	343

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	21,785千円	18,271千円
受取事務手数料	11,880	11,040
受取地代家賃	240	240
固定資産売却益	159	-

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具	1,629千円	1,013千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	56,575千円	- 千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	214
計	56,582	214

5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
下関山電タクシー(株)	- 千円	34,810千円
長門山電タクシー(有)	-	6,575
イーグル興業(株)	-	50,000
山電商事(株)	-	9,000
(株)エヌ・アール	-	50,000
計	-	150,385

6 関係会社事業損失引当金繰入額

前事業年度において、当社の連結子会社である山電石材㈱の事業の損失に備えるため、39,379千円を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

当事業年度において、当社の連結子会社である下関山電タクシー㈱及び山電石材㈱の事業の損失に備えるため、それぞれ17,953千円及び20,271千円を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

7 関係会社清算損

前事業年度において発生しております関係会社清算損は、連結子会社であったサンデンケアサービス㈱の清算終了に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式361,504千円、関連会社株式3,936千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式211,119千円、関連会社株式3,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,497千円	35,455千円
投資有価証券評価損	29,103	82,284
未払事業税	2,734	2,157
未払費用	8,163	5,848
分譲土地建物評価損	110,340	104,763
土地減損損失	651	651
未払役員退職慰労金	517	517
退職給付引当金	193,832	205,204
関係会社事業損失引当金	-	23,637
その他	15,545	15,412
繰延税金資産小計	410,388	475,934
評価性引当額	349,992	475,934
繰延税金資産合計	60,395	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
特別償却準備金	2,394	302
繰延税金負債合計	2,394	302
繰延税金資産(負債)の純額	58,001	302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,253,666	922,698
		アフラック	3,838	21,745
		(株)西京銀行	53,000	21,040
		岩国空港ビル(株)	400	20,000
		(株)交通会館	376	19,002
		山口合同ガス(株)	257,162	14,264
		山口宇部空港ビル(株)	28,000	14,000
		下関商業開発(株)	20,000	10,000
		関釜フェリー(株)	16,000	8,000
		西日本空輸(株)	9,000	4,500
		A N Aホールディングス(株)	1,000	2,572
		その他(10銘柄)	6,205	10,699
		計	1,648,647	1,068,522

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(6銘柄)	263,416,873	96,402
		計	263,416,873	96,402

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,038,362	4,878	-	3,043,240	1,885,546	56,927	1,157,693
構築物	600,556	14,487	188	614,855	435,838	20,695	179,017
機械及び装置	86,345	793	-	87,139	70,393	2,810	16,745
車両運搬具	3,147,777	526,192	488,735	3,185,233	2,796,176	162,793	389,057
工具、器具及び備品	250,244	90,086	71,823	268,507	225,486	11,424	43,021
土地	1,652,160	-	-	1,652,160	-	-	1,652,160
リース資産	388,848	-	-	388,848	179,312	30,821	209,535
建設仮勘定	10,471	607,591	608,483	9,579	-	-	9,579
有形固定資産計	9,174,766	1,244,029	1,169,231	9,249,565	5,592,754	285,473	3,656,810
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,000	200	200	2,800
無形固定資産計	-	-	-	3,000	200	200	2,800
長期前払費用	18,260	754	-	19,014	17,943	1,034	1,071

(注) 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

(増) 工具、器具及び備品	ICカード関連設備(端末機器類)	89,101千円
車両運搬具	ICカード関連設備(車載機器類)	372,743千円
車両運搬具	乗合車両 14両	128,610千円
(減) 車両運搬具	乗合車両 売却 15両	78,427千円
車両運搬具	貸切車両 売却 1両	11,702千円

なお、建設仮勘定の増減は、主に上記の車両運搬具に係るものであります。

- 構築物の「当期減少額」に188千円、車両運搬具の「当期減少額」に260,951千円、工具、器具及び備品の「当期減少額」に61,423千円の圧縮損がそれぞれ含まれております。
- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用については、法人税法に規定する定額法及び契約に基づく期間に配分した償却を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,734	343	780	-	45,298
賞与引当金	162,500	116,400	162,500	-	116,400
関係会社事業損失引当金	39,379	38,224	-	-	77,603

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	下関市羽山町3番3号 サンデン交通株式会社 総務部 総務チーム
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する朝日新聞
株主に対する特典	当社株式5,000株以上の株主に対し、優待乗車証を発行する。

(注) 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

「第8条 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならない。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第143期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2020年6月29日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第144期中)(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

2020年12月28日 中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2020年12月23日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年3月24日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月28日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。